【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年３月20日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　後藤　正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	植松　克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	株式＆通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年９月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

２【訂正個所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１　ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(１)ファンドの目的及び基本的性格

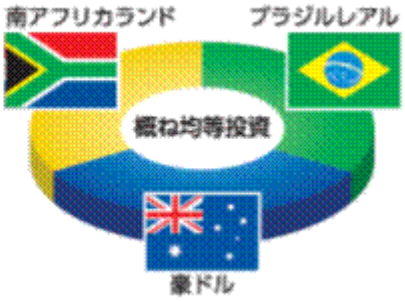
（以下略）

③ファンドの特色

（以下略）

2 為替取引を活用して資源国の３通貨（ブラジルレアル、豪ドル、南アフリカランドに概ね均等）で実質的な運用を行います。

●原則として、保有する米ドル建て資産に対して、米ドルの売りと資源国の３通貨（ブラジルレアル、豪ドル、南アフリカランド）の買いの為替取引を行います。これにより為替変動要因による「為替差益／差損」、主に通貨間の金利差要因による「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）」が生じます。



3 毎月の決算時に収益の分配を目指します。

（以下略）

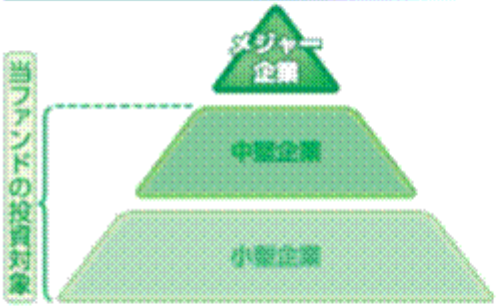
当ファンドの主な収益の源泉

1 資源関連中小型株に投資します。

主に北米の金融商品取引所に上場している世界の資源関連企業の中小型株を中心に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

ご参考

当ファンドの投資対象（イメージ）



中堅企業　主に特定の地域などで資源開発を進めています。

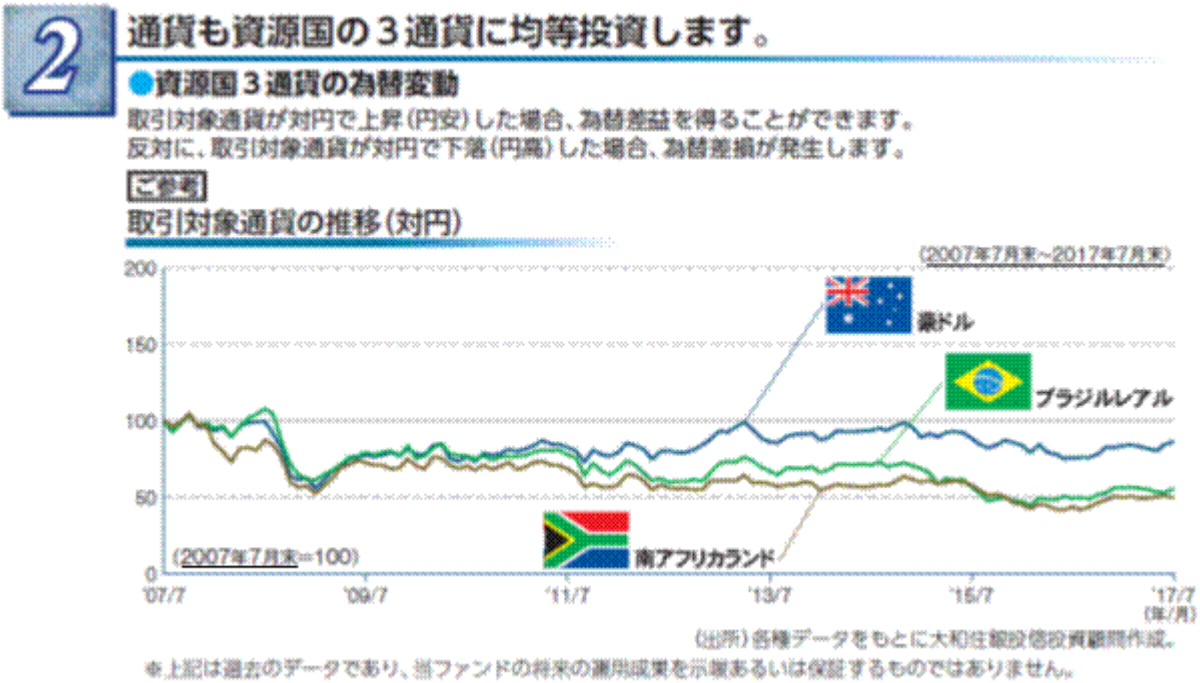
小型企業　主に資源探査企業で、探鉱リスクを取って、発掘した新規鉱床の権益をメジャーに売却して収益を得ています。

※上記の特徴は全てに当てはまるわけではありません。

ご参考

原油・金・銅価格と資源関連株指数の推移（米ドルベース）

北米資源関連株指数(配当込み)：S&P North American Natural Resources Sector Index(配当込み)
原油：ニューヨーク商業取引所のWTI 現物価格
金：Bloombergが提供する現物価格
銅：ロンドン金属取引所の現物価格
(出所)各種データをもとに大和住銀投信投資顧問作成。
※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成績を示唆あるいは保証するものではありません。



（以下略）

（３）ファンドの仕組み

（以下略）

②委託会社等の概況（平成29年７月末現在）

（以下略）

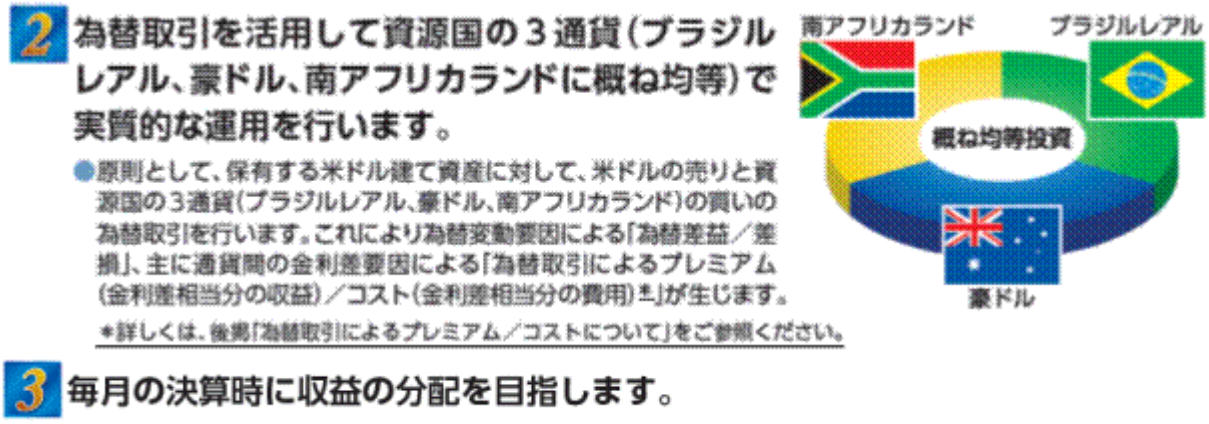
＜訂正後＞

（１）ファンドの目的及び基本的性格

（以下略）

③ファンドの特色

（以下略）



（以下略）

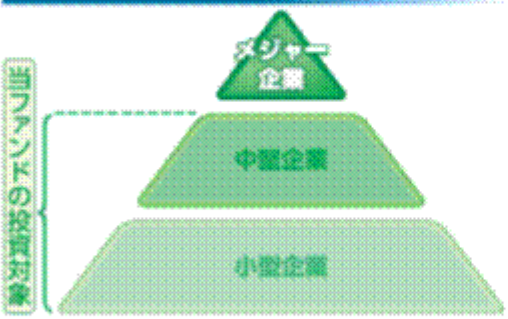
当ファンドの主な収益の源泉

1 資源関連中小型株に投資します。

主に北米の金融商品取引所に上場している世界の資源関連企業の中小型株を中心に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

ご参考

当ファンドの投資対象（イメージ）



中堅企業　主に特定の地域などで資源開発を進めています。

小型企業　主に資源探査企業で、探鉱リスクを取って、発掘した新規鉱床の権益をメジャーに売却して収益を得ています。

※上記の特徴は全てに当てはまるわけではありません。

ご参考

原油・金・銅価格と資源関連株指数の推移（米ドルベース）

北米資源関連株指数(配当込み)：S&P North American Natural Resources Sector Index(配当込み)
原油：ニューヨーク商業取引所のWTI現物価格
金：Bloombergが提供する現物価格
銅：ロンドン金属取引所の現物価格
(出所)各種データをもとに大和住銀投信投資顧問作成。
※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

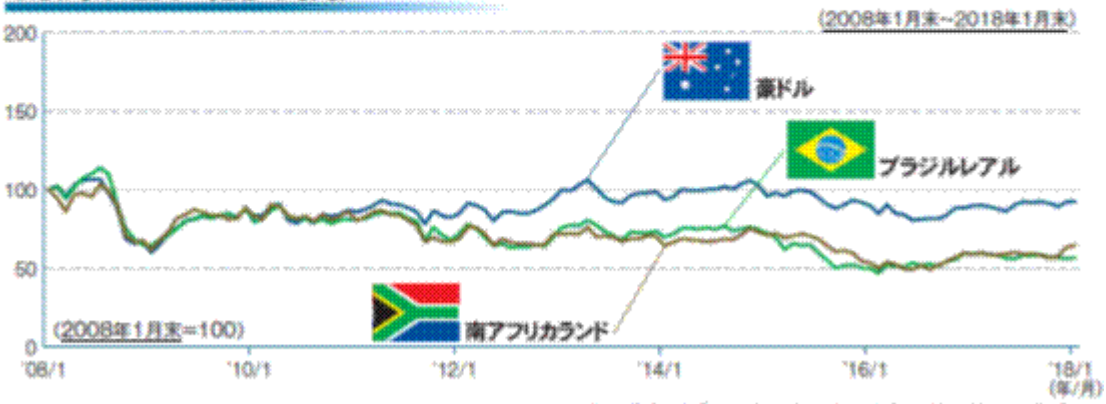
2 通貨も資源国の３通貨に均等投資します。

●資源国３通貨の為替変動

取引対象通貨が対円で上昇（円安）した場合、為替差益を得ることができます。
反対に、取引対象通貨が対円で下落（円高）した場合、為替差損が発生します。

ご参考

取引対象通貨の推移（対円）



(出所)各種データをもとに大和住銀投信投資顧問作成。
※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

（以下略）

（３）ファンドの仕組み

（以下略）

②委託会社等の概況（平成30年１月末現在）

（以下略）

２　投資方針

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

（２）投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要は以下の通りです。投資信託証券の概要は、平成29年７月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

（以下略）

(３)運用体制

（以下略）

＊当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年７月末現在で約100名です。

（以下略）

＜訂正後＞

(２)投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要は以下の通りです。投資信託証券の概要は、平成30年１月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

（以下略）

(３)運用体制

（以下略）

＊当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成30年１月末現在で約100名です。

（以下略）

次へ

３　投資リスク

＜基準価額の変動要因＞

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(６)為替変動リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託証券を通じて、実質的に米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、主に円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受け、為替相場が取引対象通貨に対して円高方向に進んだ場合には、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、当該為替取引を完全に行うことはできないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、取引対象通貨の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと取引対象通貨との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。

また、米ドル建て以外の資産へ投資する場合には、当該通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。

（以下略）

＜訂正後＞

(６)為替変動リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託証券を通じて、実質的に米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、主に円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受け、為替相場が取引対象通貨に対して円高方向に進んだ場合には、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、当該為替取引を完全に行うことはできないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、取引対象通貨の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと取引対象通貨との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のコストとなる場合があります。

また、米ドル建て以外の資産へ投資する場合には、当該通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。

（以下略）

＜リスクの管理体制＞

下線部は訂正部分を示します。

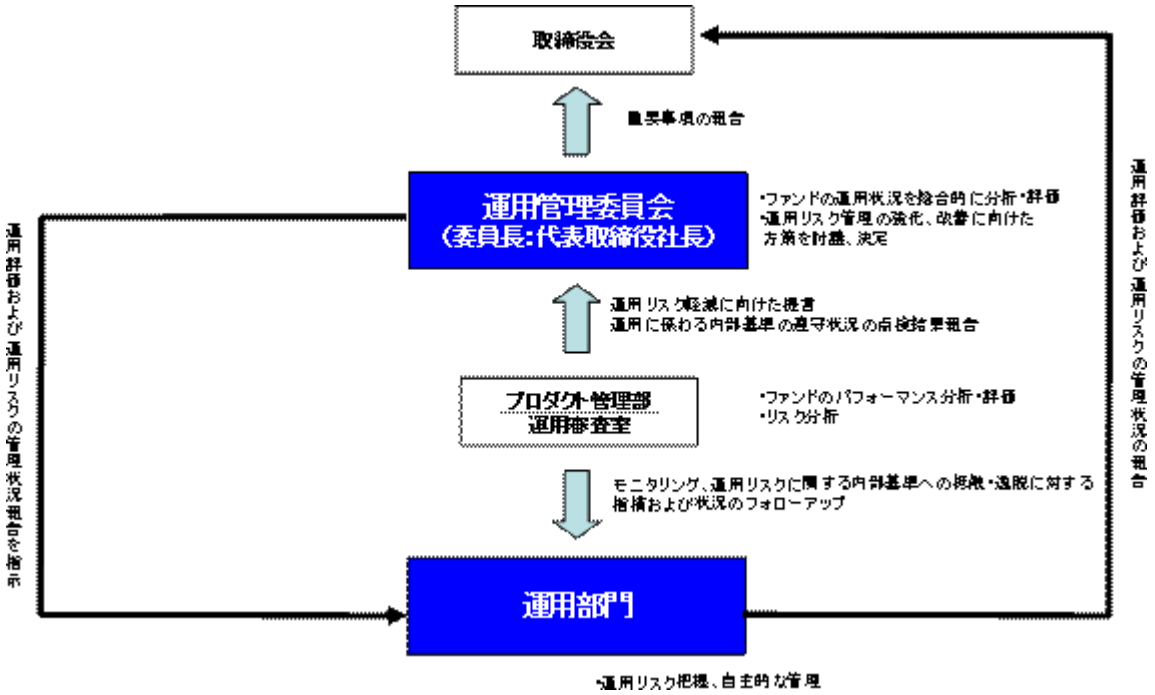
＜訂正前＞

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
◆運用管理委員会 （20名程度）	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
◆リスク管理委員会 （14名程度）	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
◆監査部 （４名程度）	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
◆コンプライアンス・オフィサー （１名）	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
◆法務コンプライアンス部 （５名程度）	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
◆プロダクト管理部 （14名程度）	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。

◆運用審査室 （７名程度）	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
◆トレーディング部 （16名程度）	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

※運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



＊リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

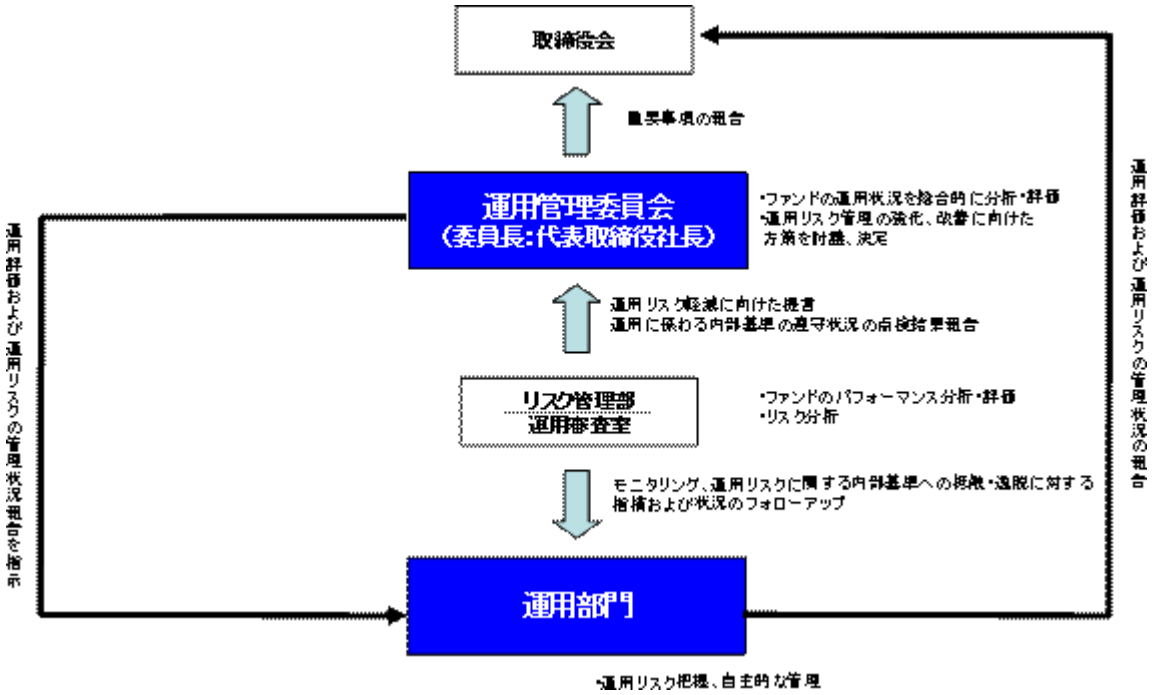
＜訂正後＞

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
◆運用管理委員会 （20名程度）	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
◆リスク管理委員会 （14名程度）	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
◆監査部 （４名程度）	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
◆コンプライアンス・オフィサー （１名）	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
◆法務コンプライアンス部 （６名程度）	社内諸規程の統括・管理を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
◆リスク管理部 （17名程度）	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性の点検を行うほか、社内事務フローに係る企画・立案および管理等を行います。

◆運用審査室 （９名程度）	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
◆トレーディング部 （16名程度）	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

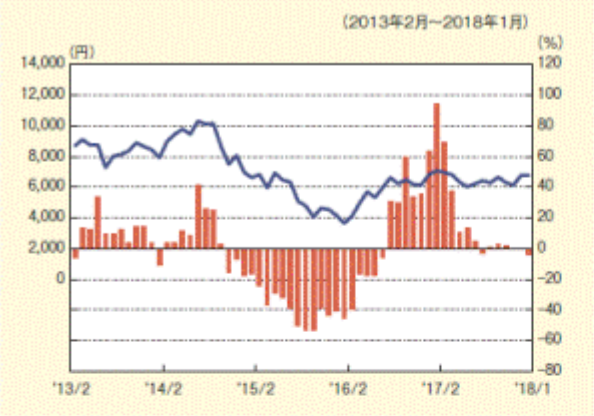
※運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



＊リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

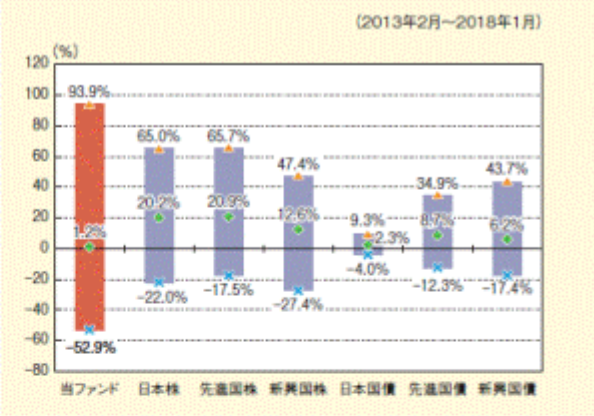
＜参考情報＞
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

次へ

４　手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(５)課税上の取扱い

（以下略）

＊上記の内容は平成29年７月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

＜訂正後＞

(５)課税上の取扱い

（以下略）

＊上記の内容は平成30年１月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

前へ　次へ

５　運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

株式＆通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）

（１）投資状況

（平成30年１月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	9,678,707	1.07%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	880,802,665	97.75%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		10,637,972	1.18%
純資産総額		901,119,344	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

（平成30年１月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国･地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Resources Equity Fund Class A ケイマン諸島	投資信託受益証券 ―	4,055,260,889	0.2227 903,135,222	0.2172 880,802,665	― ―	97.75%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	9,512,243	1.0173 9,677,756	1.0175 9,678,707	― ―	1.07%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.75%
親投資信託受益証券	1.07%
合計	98.82%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

②投資不動産物件

（平成30年１月末現在）

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

（平成30年１月末現在）

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年６月29日）	9,652	―	1.0000	―
第１特定期間末 （平成23年12月20日）	6,883	7,046	0.6749	0.6909
第２特定期間末 （平成24年６月20日）	7,354	7,612	0.6713	0.6953
第３特定期間末 （平成24年12月20日）	5,661	5,868	0.7410	0.7650
第４特定期間末 （平成25年６月20日）	3,890	4,047	0.6820	0.7060
第５特定期間末 （平成25年12月20日）	3,038	3,156	0.6939	0.7179
第６特定期間末 （平成26年６月20日）	3,049	3,141	0.8685	0.8925
第７特定期間末 （平成26年12月22日）	2,162	2,244	0.5684	0.5924
第８特定期間末 （平成27年６月22日）	2,047	2,141	0.5039	0.5279
第９特定期間末 （平成27年12月21日）	1,130	1,185	0.2993	0.3133

第10特定期間末 （平成28年６月20日）	1,391	1,433	0.4105	0.4225
第11特定期間末 （平成28年12月20日）	1,275	1,312	0.4340	0.4460
平成29年１月末日	1,300	－	0.4898	－
平成29年２月末日	1,210	－	0.4785	－
平成29年３月末日	1,159	－	0.4675	－
平成29年４月末日	1,051	－	0.4320	－
平成29年５月末日	989	－	0.4095	－
第12特定期間末 （平成29年６月20日）	966	995	0.4099	0.4219
平成29年６月末日	988	－	0.4209	－
平成29年７月末日	992	－	0.4327	－
平成29年８月末日	944	－	0.4207	－
平成29年９月末日	966	－	0.4436	－
平成29年10月末日	905	－	0.4178	－
平成29年11月末日	870	－	0.4057	－
第13特定期間末 （平成29年12月20日）	880	906	0.4172	0.4292
平成29年12月末日	920	－	0.4454	－
平成30年１月末日	901	－	0.4437	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②分配の推移

期間	１口当りの分配金（円）
第１特定期間（平成23年６月29日～平成23年12月20日）	0.0160
第２特定期間（平成23年12月21日～平成24年６月20日）	0.0240
第３特定期間（平成24年６月21日～平成24年12月20日）	0.0240
第４特定期間（平成24年12月21日～平成25年６月20日）	0.0240
第５特定期間（平成25年６月21日～平成25年12月20日）	0.0240
第６特定期間（平成25年12月21日～平成26年６月20日）	0.0240
第７特定期間（平成26年６月21日～平成26年12月22日）	0.0240
第８特定期間（平成26年12月23日～平成27年６月22日）	0.0240
第９特定期間（平成27年６月23日～平成27年12月21日）	0.0140
第10特定期間（平成27年12月22日～平成28年６月20日）	0.0120
第11特定期間（平成28年６月21日～平成28年12月20日）	0.0120
第12特定期間（平成28年12月21日～平成29年６月20日）	0.0120
第13特定期間（平成29年６月21日～平成29年12月20日）	0.0120

③収益率の推移

期間	収益率
第１特定期間（平成23年６月29日～平成23年12月20日）	△30.9%
第２特定期間（平成23年12月21日～平成24年６月20日）	3.0%
第３特定期間（平成24年６月21日～平成24年12月20日）	14.0%
第４特定期間（平成24年12月21日～平成25年６月20日）	△4.7%
第５特定期間（平成25年６月21日～平成25年12月20日）	5.3%
第６特定期間（平成25年12月21日～平成26年６月20日）	28.6%
第７特定期間（平成26年６月21日～平成26年12月22日）	△31.8%
第８特定期間（平成26年12月23日～平成27年６月22日）	△7.1%
第９特定期間（平成27年６月23日～平成27年12月21日）	△37.8%
第10特定期間（平成27年12月22日～平成28年６月20日）	41.2%
第11特定期間（平成28年６月21日～平成28年12月20日）	8.6%
第12特定期間（平成28年12月21日～平成29年６月20日）	△2.8%
第13特定期間（平成29年６月21日～平成29年12月20日）	4.7%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配落基準価額）÷前特定期末分配落基準価額×100

(４)設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第１特定期間（平成23年６月29日～平成23年12月20日）	10,733,474,328	533,581,190
第２特定期間（平成23年12月21日～平成24年６月20日）	1,670,974,552	916,318,415
第３特定期間（平成24年６月21日～平成24年12月20日）	711,553,673	4,024,666,019
第４特定期間（平成24年12月21日～平成25年６月20日）	908,299,589	2,846,133,400
第５特定期間（平成25年６月21日～平成25年12月20日）	34,080,644	1,358,431,826
第６特定期間（平成25年12月21日～平成26年６月20日）	17,242,009	884,853,132
第７特定期間（平成26年６月21日～平成26年12月22日）	710,435,417	418,740,233
第８特定期間（平成26年12月23日～平成27年６月22日）	468,658,797	209,331,066
第９特定期間（平成27年６月23日～平成27年12月21日）	62,464,177	348,672,201
第10特定期間（平成27年12月22日～平成28年６月20日）	76,474,884	463,795,192
第11特定期間（平成28年６月21日～平成28年12月20日）	174,552,012	625,223,391
第12特定期間（平成28年12月21日～平成29年６月20日）	82,356,253	663,429,198
第13特定期間（平成29年６月21日～平成29年12月20日）	26,299,985	273,712,968

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
（１）投資状況
（平成30年１月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
地方債証券	日本	6,000,690	0.16%
特殊債券	日本	1,517,202,323	41.54%
社債券	日本	801,560,200	21.95%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,327,255,940	36.34%
純資産総額		3,652,019,153	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産
① 投資有価証券の主要銘柄
（平成30年１月末現在）
イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国･地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	60 政保道路機構 日本	特殊債券 ―	550,000,000	101.66 559,177,500	100.73 554,063,950	1.8000 2018/06/29	15.17%
2	64 政保道路機構 日本	特殊債券 ―	319,000,000	101.59 324,078,480	100.92 321,940,223	1.6000 2018/08/29	8.82%
3	13 政保西日本道 日本	特殊債券 ―	190,000,000	100.94 191,790,560	100.20 190,394,630	1.4000 2018/03/27	5.21%
4	5 政保首都高速 日本	特殊債券 ―	180,000,000	100.93 181,678,500	100.20 180,373,860	1.4000 2018/03/26	4.94%
5	21 政保政策投資B 日本	特殊債券 ―	130,000,000	100.91 131,187,160	100.06 130,087,100	1.6000 2018/02/19	3.56%
6	3 セブンアンドアイ 日本	社債券 ―	100,000,000	101.64 101,642,000	100.73 100,738,700	1.9400 2018/06/20	2.76%
7	3 キリンホールデイングス 日本	社債券 ―	100,000,000	101.06 101,062,500	100.20 100,207,000	1.6900 2018/03/19	2.74%
8	25 三菱重工業 日本	社債券 ―	100,000,000	100.22 100,225,000	100.20 100,205,300	0.3660 2018/09/04	2.74%
9	25 ホンダフアイナンス 日本	社債券 ―	100,000,000	100.46 100,469,000	100.20 100,202,500	0.5540 2018/06/20	2.74%
10	2 ヒユーリツク 日本	社債券 ―	100,000,000	100.17 100,176,000	100.10 100,101,200	0.5200 2018/04/25	2.74%
11	882 政保公営企業 日本	特殊債券 ―	100,000,000	100.89 100,893,000	100.06 100,067,000	1.6000 2018/02/19	2.74%
12	169 オリックス 日本	社債券 ―	100,000,000	100.25 100,255,700	100.05 100,050,000	0.5130 2018/03/15	2.74%
13	48 野村ホールデイング 日本	社債券 ―	100,000,000	100.17 100,172,000	100.04 100,043,400	0.2450 2018/06/08	2.74%
14	17 積水ハウス 日本	社債券 ―	100,000,000	100.04 100,041,000	100.01 100,012,100	0.1250 2018/04/20	2.74%
15	886 政保公営企業 日本	特殊債券 ―	40,000,000	101.51 40,606,400	100.68 40,275,560	1.8000 2018/06/19	1.10%
16	92 大阪府5年 日本	地方債証券 ―	6,000,000	100.03 6,001,980	100.01 6,000,690	0.1400 2018/03/28	0.16%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	41.54%
社債券	21.95%
地方債証券	0.16%
合計	63.66%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

② 投資不動産物件
（平成30年１月末現在）

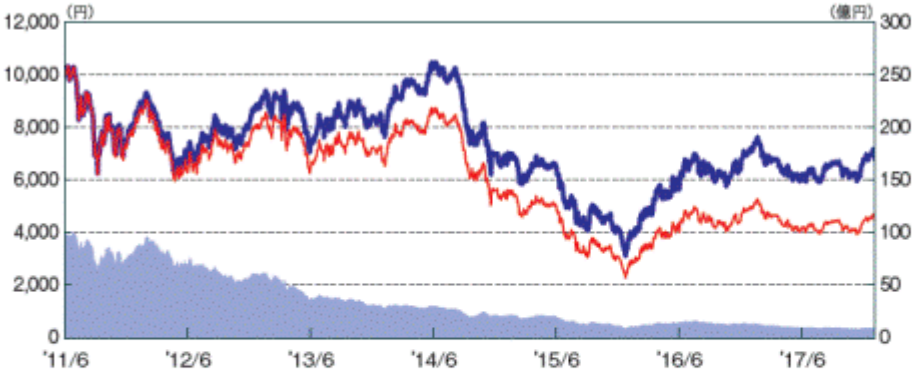
該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの
（平成30年１月末現在）
該当事項はありません。

（参考情報）

2018年1月31日現在

基準価額・純資産の推移（設定日～2018年1月31日）



純資産総額:右目盛
基準価額:左目盛
分配金再投資基準価額:左目盛
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

分配の推移

2018年　1月	20円
2017年 12月	20円
2017年 11月	20円
2017年 10月	20円
2017年　9月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	2,480円

＊分配金は１万口当たり、税引前

主要な資産の状況

投資銘柄	投資比率
Resources Equity Fund Class A	97.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1.1%

＊投資比率は純資産総額対比

■参考情報（上位10銘柄）

リソーシーズ・エクイティ・ファンド　クラス A

	投資銘柄	業種	投資比率
1	Randgold Resources Limited Sponsored ADR	金	7.9%
2	Sandstorm Gold Ltd.	金	7.3%
3	VanEck Vectors Junior Gold Miners ETF	金	6.2%
4	Royal Gold, Inc.	金	5.6%
5	Navigator Holdings Ltd.	石油・ガス貯蔵・輸送	4.9%
6	Nevsun Resources Ltd.	銅	4.1%
7	Wheaton Precious Metals Corp	銀	4.1%
8	Guyana Goldfields Inc.	金	4.0%
9	Deltic Timber Corporation	林産品	3.8%
10	SRC Energy Inc	石油・ガス探査・開発	3.1%

＊投資比率はリソーシーズ・エクイティ・ファンド　クラスAの純資産総額対比

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	60 政保道路機構	特殊債券	15.2%
2	64 政保道路機構	特殊債券	8.8%
3	13 政保西日本道	特殊債券	5.2%
4	5 政保首都高速	特殊債券	4.9%
5	21 政保政策投資B	特殊債券	3.6%
6	3 セブンアンドアイ	社債券	2.8%
7	3 キリンホールディングス	社債券	2.7%
8	25 三菱重工業	社債券	2.7%
9	25 ホンダファイナンス	社債券	2.7%
10	2 ヒューリック	社債券	2.7%

＊投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移

＊ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2011年は当初設定日(2011年6月29日)から年末までの収益率、2018年は1月末までの収益率です。
＊ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。
＊ファンドには、ベンチマークはありません。

・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

前へ

第３【ファンドの経理状況】
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドの計算期間は６ヵ月未満であるため、財務諸表は６ヵ月毎に作成しております。

３．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当特定期間（平成29年６月21日から平成29年12月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

次へ

1　財務諸表

株式＆通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）

(１)貸借対照表

区分	前期 平成29年６月20日現在 金額（円）	当期 平成29年12月20日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,668,241	18,996,386
投資信託受益証券	950,304,846	857,326,326
親投資信託受益証券	9,680,609	9,678,707
未収入金	6,066,681	3,630,434
流動資産合計	978,720,377	889,631,853
資産合計	978,720,377	889,631,853
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,714,782	4,219,956
未払解約金	6,198,726	3,781,359
未払受託者報酬	21,442	19,309
未払委託者報酬	1,501,291	1,352,294
その他未払費用	60,187	48,063
流動負債合計	12,496,428	9,420,981
負債合計	12,496,428	9,420,981
純資産の部		
元本等		
元本	2,357,391,072	2,109,978,089
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,391,167,123	△1,229,767,217
（分配準備積立金）	502,196,841	560,488,142
元本等合計	966,223,949	880,210,872
純資産合計	966,223,949	880,210,872
負債純資産合計	978,720,377	889,631,853

(２)損益及び剰余金計算書

区分	前期 自　平成28年12月21日 至　平成29年６月20日 金額（円）	当期 自　平成29年６月21日 至　平成29年12月20日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	156,558,616	155,492,482
受取利息	73	43
有価証券売買等損益	△148,819,988	△101,598,572
営業収益合計	7,738,701	53,893,953
営業費用		
支払利息	3,436	3,116

受託者報酬	158,571	126,681
委託者報酬	11,103,281	8,870,541
その他費用	60,196	48,063
営業費用合計	11,325,484	9,048,401
営業利益又は営業損失（△）	△3,586,783	44,845,552
経常利益又は経常損失（△）	△3,586,783	44,845,552
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,586,783	44,845,552
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	12,488,344	1,410,202
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,663,117,183	△1,391,167,123
剰余金増加額又は欠損金減少額	360,528,041	159,507,451
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	360,528,041	159,507,451
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,761,570	15,096,071
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	42,761,570	15,096,071
分配金	29,741,284	26,446,824
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,391,167,123	△1,229,767,217

次へ

（３）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 自　平成29年６月21日 至　平成29年12月20日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 平成29年６月20日現在	当期 平成29年12月20日現在
１．元本状況		
期首元本額	2,938,464,017円	2,357,391,072円
期中追加設定元本額	82,356,253円	26,299,985円
期中一部解約元本額	663,429,198円	273,712,968円
２．受益権の総数	2,357,391,072口	2,109,978,089口
３．元本の欠損		
	1,391,167,123円	1,229,767,217円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自　平成28年12月21日
至　平成29年６月20日

分配金の計算過程
第65期計算期間末（平成29年１月20日）に、投資信託約款に基づき計算した605,359,689円　（１万口当たり2,272.56円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い5,327,560円　（１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	26,416,026円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	125,265,904円
分配準備積立金	453,677,759円
分配可能額	605,359,689円
（１万口当たり分配可能額）	(2,272.56円)
収益分配金	5,327,560円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第66期計算期間末（平成29年２月20日）に、投資信託約款に基づき計算した589,421,446円　（１万口当たり2,352.96円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い5,010,052円　（１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	25,149,128円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	119,774,870円
分配準備積立金	444,497,448円
分配可能額	589,421,446円
（１万口当たり分配可能額）	(2,352.96円)
収益分配金	5,010,052円

当期
自　平成29年６月21日
至　平成29年12月20日

分配金の計算過程
第71期計算期間末（平成29年７月20日）に、投資信託約款に基づき計算した639,095,461円　（１万口当たり2,759.91円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,631,275円　（１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	25,037,153円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	121,610,469円
分配準備積立金	492,447,839円
分配可能額	639,095,461円
（１万口当たり分配可能額）	(2,759.91円)
収益分配金	4,631,275円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第72期計算期間末（平成29年８月21日）に、投資信託約款に基づき計算した643,158,827円　（１万口当たり2,846.95円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,518,235円　（１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	24,180,122円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	119,153,528円
分配準備積立金	499,825,177円
分配可能額	643,158,827円
（１万口当たり分配可能額）	(2,846.95円)
収益分配金	4,518,235円

（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第67期計算期間末（平成29年３月21日）に、投資信託約款に基づき計算した602,239,847円 （１万口当たり2,429.70円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,957,326円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	23,978,805円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	124,194,696円
分配準備積立金	454,066,346円
分配可能額	602,239,847円
（１万口当たり分配可能額）	(2,429.70円)
収益分配金	4,957,326円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第68期計算期間末（平成29年４月20日）に、投資信託約款に基づき計算した611,555,431円 （１万口当たり2,507.89円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,877,045円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	23,945,367円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	122,668,700円
分配準備積立金	464,941,364円
分配可能額	611,555,431円
（１万口当たり分配可能額）	(2,507.89円)
収益分配金	4,877,045円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第69期計算期間末（平成29年５月22日）に、投資信託約款に基づき計算した628,184,545円 （１万口当たり2,588.04円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,854,519円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	24,151,620円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	125,904,754円
分配準備積立金	478,128,171円
分配可能額	628,184,545円
（１万口当たり分配可能額）	(2,588.04円)
収益分配金	4,854,519円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第70期計算期間末（平成29年６月20日）に、投資信託約款に基づき計算した629,839,133円 （１万口当たり2,671.76円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,714,782円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	24,450,593円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	122,927,510円
分配準備積立金	482,461,030円
分配可能額	629,839,133円
（１万口当たり分配可能額）	(2,671.76円)
収益分配金	4,714,782円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第73期計算期間末（平成29年９月20日）に、投資信託約款に基づき計算した651,091,892円 （１万口当たり2,942.36円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,425,642円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	25,538,562円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	119,538,062円
分配準備積立金	506,015,268円
分配可能額	651,091,892円
（１万口当たり分配可能額）	(2,942.36円)
収益分配金	4,425,642円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第74期計算期間末（平成29年10月20日）に、投資信託約款に基づき計算した657,845,763円 （１万口当たり3,033.68円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,336,947円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	24,139,975円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	117,647,944円
分配準備積立金	516,057,844円
分配可能額	657,845,763円
（１万口当たり分配可能額）	(3,033.68円)
収益分配金	4,336,947円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第75期計算期間末（平成29年11月20日）に、投資信託約款に基づき計算した674,753,076円 （１万口当たり3,127.64円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,314,769円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	24,586,073円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	117,756,184円
分配準備積立金	532,410,819円
分配可能額	674,753,076円
（１万口当たり分配可能額）	(3,127.64円)
収益分配金	4,314,769円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第76期計算期間末（平成29年12月20日）に、投資信託約款に基づき計算した680,456,028円 （１万口当たり3,224.94円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,219,956円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	24,749,709円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	115,747,930円
分配準備積立金	539,958,389円
分配可能額	680,456,028円
（１万口当たり分配可能額）	(3,224.94円)
収益分配金	4,219,956円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自　平成29年６月21日 至　平成29年12月20日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成29年12月20日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
前期（平成29年６月20日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	951
投資信託受益証券	△62,926,705
合計	△62,925,754

当期（平成29年12月20日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△1,902
投資信託受益証券	△314,011
合計	△315,913

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前期（平成29年６月20日現在）
該当事項はありません。

当期（平成29年12月20日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
当期（自　平成29年６月21日　至　平成29年12月20日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成29年６月20日現在	当期 平成29年12月20日現在
１口当たり純資産額 0.4099円 「１口＝１円（10,000口＝4,099円）」	１口当たり純資産額 0.4172円 「１口＝１円（10,000口＝4,172円）」

（４）附属明細表
有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Resources Equity Fund Class A	4,111,876,865	857,326,326	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	9,512,243	9,678,707	
合計　２銘柄			4,121,389,108	867,005,033	

前へ　次へ

＜参考＞
当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
※　以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(１)貸借対照表

区分	平成29年６月20日現在 金額（円）	平成29年12月20日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,414,407,492	716,071,548
地方債証券	―	6,001,110
特殊債券	1,357,176,055	1,885,504,157
社債券	1,003,483,000	701,982,600
未収利息	7,209,422	10,838,427
前払費用	2,233,980	1,249,054
流動資産合計	3,784,509,949	3,321,646,896
資産合計	3,784,509,949	3,321,646,896
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,179,190	7,967,741
流動負債合計	8,179,190	7,967,741
負債合計	8,179,190	7,967,741
純資産の部		
元本等		
元本	3,710,563,228	3,256,777,520
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	65,767,531	56,901,635
元本等合計	3,776,330,759	3,313,679,155
純資産合計	3,776,330,759	3,313,679,155
負債純資産合計	3,784,509,949	3,321,646,896

前へ　次へ

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　平成29年６月21日 至　平成29年12月20日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成29年６月20日現在	平成29年12月20日現在
１．元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,208,610,372円	3,710,563,228円
期中追加設定元本額	1,466,120,906円	3,475,791,511円
期中一部解約元本額	1,964,168,050円	3,929,577,219円
元本の内訳		
ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド	181,589,915円	215,022,948円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州株	61,437,057円	69,692,588円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国株	44,180,965円	51,563,340円
ＳＭＢＣファンドラップ・コモディティ	16,920,047円	18,737,093円
ＳＭＢＣファンドラップ・米国債	73,251,076円	83,522,938円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州債	62,403,166円	70,555,612円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国債	32,711,115円	37,030,620円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株	104,103,177円	119,167,067円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本中小型株	24,033,849円	28,968,829円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本債	646,064,847円	755,581,986円
ＤＣ日本国債プラス	541,706,482円	－
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	114,509,341円	92,725,110円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	367,322,410円	328,883,502円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	13,060,643円	13,252,930円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース（毎月分配型）	396,977,080円	334,907,607円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	15,841,410円	14,826,209円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	117,889,049円	242,534,554円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	569,241,056円	293,878,554円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー･ポートフォリオ）	94,186,600円	68,415,678円
エマージング好配当株オープン　マネー･ポートフォリオ	2,153,431円	3,560,706円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	1,850,600円	1,953,990円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,694,773円	1,568,216円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	1,643,722円	1,477,943円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	2,923,905円	2,149,009円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界６地域通貨コース）	12,213,896円	8,594,653円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,104,068円	38,102,988円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア３通貨コース	28,451,668円	27,618,755円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,412,435円	2,279,892円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	984,149円	984,149円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア３通貨コース	9,783円	9,783円
株式＆通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株２２５・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株２２５・ブラジルレアルコース	393,895円	393,895円

日本株２２５・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株２２５・資源３通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルＣＢオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルＣＢオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルＣＢオープン（マネープールファンド）	11,840,342円	12,941,366円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年２回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年２回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	388,252円	371,755円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	5,055,086円	5,793,827円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03（為替ヘッジあり）	1,751,754円	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス（毎月決算型）	1,451,601円	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス（資産成長型）	2,567,864円	2,567,864円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド（ヘッジ付）（適格機関投資家限定）	―	186,695,490円
合計	3,710,563,228円	3,256,777,520円
２．受益権の総数	3,710,563,228口	3,256,777,520口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　平成29年６月21日 至　平成29年12月20日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年12月20日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券
（平成29年６月20日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
特　殊　債　券	△6,834,875
社　　債　　券	△2,744,000
合計	△9,578,875

※「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年７月26日から平成29年６月20日まで）を指しております。

（平成29年12月20日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
地 方 債 証 券	△870
特　殊　債　券	△11,765,028
社　　債　　券	△1,835,600
合計	△13,601,498

※「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年７月26日から平成29年12月20日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（平成29年６月20日現在）
該当事項はありません。

（平成29年12月20日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自　平成29年６月21日　至　平成29年12月20日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成29年６月20日現在	平成29年12月20日現在
１口当たり純資産額 1.0177円 「１口＝１円（10,000口＝10,177円）」	１口当たり純資産額 1.0175円 「１口＝１円（10,000口＝10,175円）」

（３）附属明細表
有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	92 大阪府5年	6,000,000	6,001,110	
	特殊債券	21 政保政策投資B	130,000,000	130,331,370	
	特殊債券	49 政保道路機構	365,000,000	365,568,305	
	特殊債券	60 政保道路機構	550,000,000	555,130,950	
	特殊債券	64 政保道路機構	319,000,000	322,514,742	
	特殊債券	882 政保公営企業	100,000,000	100,254,900	
	特殊債券	886 政保公営企業	40,000,000	40,353,200	
	特殊債券	5 政保首都高速	180,000,000	180,657,000	
	特殊債券	13 政保西日本道	190,000,000	190,693,690	
	社債券	17 積水ハウス	100,000,000	100,038,100	
	社債券	3 キリンホールデイングス	100,000,000	100,404,200	
	社債券	2 ヒユーリツク	100,000,000	100,167,000	
	社債券	3 セブンアンドアイ	100,000,000	100,952,200	
	社債券	25 ホンダフアイナンス	100,000,000	100,246,200	
	社債券	169 オリックス	100,000,000	100,097,700	
	社債券	48 野村ホールデイング	100,000,000	100,077,200	
合計　16銘柄			2,580,000,000	2,593,487,867	

前へ　　次へ

＜参考＞
当ファンドは、「Resources Equity Fund Class A」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。
※なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2016年12月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。
以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、「Resources Equity Fund」の2016年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

	2016年12月31日現在 （単位：円）
資産の部	
有価証券（公正価値）(取得原価　1,265,788,335円)	1,323,884,226
外貨建現金（公正価値）（取得原価 16,166円）	16,035
外国為替予約取引に係る評価益	20,641,390
未収入金:	
有価証券売却分	79,338,745
配当金	619,390
その他資産	823,601
資産　合計	**1,425,323,387**
負債の部	
外国為替予約取引に係る評価損	14,404,420
未払金:	
有価証券取得分	87,224,789
専門家報酬	8,320,364
管理会社報酬	778,695
カストディーフィー	685,255
名義書換代理人報酬	162,774
登録費用	131,607
為替管理報酬	23,042
負債　合計	**111,730,946**
純資産	**1,313,592,441**
Class A - Resources Currency Basket Class	**1,313,592,441**
発行済み受益証券	
Class A - Resources Currency Basket Class	4,484,147,434
受益証券一口あたりの純資産	
Class A - Resources Currency Basket Class	0.2929

損益計算書（2016年12月31日に終了した年度） **（単位：円）**

収益	
受取配当金（源泉税 5,983,420円控除後）	17,894,726
受取利息	57,243
収益　合計	**17,951,969**
費用	
専門家報酬	6,510,687
管理会社報酬	4,248,805
カストディーフィー	3,606,214
受託会社報酬	1,206,552
名義書換代理人報酬	1,087,671
登録費用	158,238
為替管理報酬	123,797
その他費用	4,650
費用　合計	**16,946,614**
純（損）益	1,005,355
実現及び未実現（損）益:	
実現（損）益:	
有価証券	10,666,942
外国為替取引及び外国為替予約取引	195,297,406
実現（損）　合計	**205,964,348**
未実現（損）益の変動：	
有価証券	444,659,410
外国為替取引及び外国為替予約取引	(1,091,656)
未実現（損）益の変動　合計	**443,567,754**
実現及び未実現（損）益　合計	**649,532,102**
運用による純資産の増加額	**650,537,457**

純資産変動計算書　（2016年12月31日に終了した年度）

運用による純資産の増（減）額	
純利益	1,005,355
実現益	205,964,348
未実現益の変動	443,567,754
運用による純資産の増（減）額	650,537,457
受益者への分配額	(361,854,814)

ファンドの受益証券の取引による純資産の（減少）額	**(74,031,490)**
純資産の増加額	**214,651,153**

純資産	
期首	**1,098,941,288**
期末	**1,313,592,441**

前へ　次へ

有価証券明細表　（2016年12月31日現在）

株数	銘柄名	公正価値
	普通株式 (92.6%)	（単位：円）
	バミューダ (1.1%)	
	TRANSPORTATION　(1.1%)	
55,850	Teekay Tankers, Ltd. Class A	14,721,786
	バミューダ　計 (取得原価19,434,302円)	14,721,786
	カナダ (34.6%)	
	MINING (30.2%)	
5,707	Agnico-Eagle Mines, Ltd.	27,956,709
111,650	Eldorado Gold Corp.	41,931,798
1,500	Franco-Nevada Corp.	10,455,161
8,610	Goldcorp, Inc.	13,657,492
99,770	Guyana Goldfields, Inc.	52,946,866
58,640	IAMGOLD Corp.	26,331,984
74,810	Lucara Diamond Corp.	20,130,518
174,170	Nevsun Resources, Ltd.	62,771,241
49,180	Novagold Resources, Inc.	26,156,658
95,574	Sandstorm Gold, Ltd.	43,474,366
33,732	Silver Standard Resources, Inc.	35,094,239
16,057	Silver Wheaton Corp.	36,182,654
		397,089,686
	OIL & GAS (4.4%)	
8,500	Canadian Natural Resources, Ltd.	31,605,752
8,360	Encana Corp.	11,447,305
21,650	Trilogy Energy Corp.	13,964,067
		57,017,124
	カナダ　計 (取得原価368,743,127円)	454,106,810
	ジャージー (9.4%)	

	MINING (9.4%)	
13,910	Randgold Resources, Ltd. - ADR	123,853,468
	ジャージー　計 (取得原価125,478,651円)	123,853,468
	シンガポール (6.9%)	
	OIL & GAS (6.9%)	
16,320	InterOil Corp.	90,567,729
	シンガポール　計 (取得原価66,022,258円)	90,567,729
	イギリス (1.5%)	
	TRANSPORTATION　(1.5%)	
18,850	Navigator Holdings, Ltd.	20,446,698
	イギリス　計 (取得原価21,858,713円)	20,446,698
	アメリカ (39.1%)	
	ELECTRONICS (1.2%)	
19,800	CUI Global, Inc.	16,003,955
	ENGINEERING & CONSTRUCTION (2.3%)	
280	MYR Group, Inc.	1,230,546
10,910	Primoris Services Corp.	28,987,273
		30,217,819
	FOREST PRODUCTS & PAPER (2.5%)	
3,690	Deltic Timber Corp.	33,169,629
	IRON/STEEL (0.1%)	
290	Steel Dynamics, Inc.	1,203,463

	MINING (9.9%)	
5,604	Newmont Mining Corp.	22,268,920
8,105	Royal Gold, Inc.	59,886,444
43,800	Tahoe Resources, Inc.	48,123,134
		130,278,498
	OIL & GAS (18.7%)	
2,640	Devon Energy Corp.	14,062,542
1,910	EQT Corp.	14,569,344
1,770	Helmerich & Payne, Inc.	15,978,761

株数	銘柄名	公正価値
	普通株式 (92.6%) (続き)	（単位：円）
	アメリカ (39.1%) (続き)	
	OIL & GAS (18.7%) (続き)	
5,430	Noble Energy, Inc.	24,104,465
9,760	Oasis Petroleum, Inc.	17,234,734
60,472	Parker Drilling Co.	18,338,194
4,030	PDC Energy, Inc.	34,115,434
7,070	Range Resources Corp.	28,333,580
4,440	Rowan Cos PLC Class A	9,782,364
38,813	Sanchez Energy Corp.	40,878,396
26,460	Synergy Resources Corp.	27,497,704
		244,895,518
	OIL & GAS SERVICES (2.4%)	
10,000	Helix Energy Solutions Group, Inc.	10,287,207
4,900	Matrix Service Co.	12,973,311
10,075	Newpark Resources, Inc.	8,813,232
		32,073,750
	REITS (2.0%)	
5,260	Potlatch Corp.	25,552,279

		アメリカ　計 (取得原価531,917,723円)		513,394,911
		普通株式　計 (取得原価1,133,454,774円)		1,217,091,402
	-			-
		上場投資信託受益証券 (5.8%)		
		アメリカ (5.8%)		
	20,541	VanEck Vectors Junior Gold Miners ETF		75,587,474
		アメリカ　計 (取得原価100,872,055円)		75,587,474
		上場投資信託受益証券 (取得原価100,872,055円)		75,587,474
	額面	短期投資 (2.4%)		
		イギリス (2.4%)		
		定期預金 (2.4%)		
		Standard Chartered Bank		
USD	267,547	0.26% due 01/03/17		31,205,350
		イギリス　計 (取得原価31,461,506円)		31,205,350
		短期投資　計 (取得原価31,461,506円)		31,205,350
		有価証券　計 (取得原価1,265,788,335円)	100.8	1,323,884,226
		負債（現金及びその他資産控除後）	(0.8)	(10,291,785)
		純資産	100.0%	1,313,592,441

Class A-Resources Currency Basket Class の外国為替予約取引（2016年12月31日現在）

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価（損）	評価(損)益

AUD	Citibank N.A.	4,981,312	01/24/2017	USD	3,711,752	\	–	\ (12,459,965)	\ (12,459,965)
BRL	Citibank N.A.	12,612,662	01/24/2017	USD	3,675,434	20,641,390		–	20,641,390
ZAR	Citibank N.A.	50,401,034	01/24/2017	USD	3,687,505		–	(1,944,455)	(1,944,455)
						\ 20,641,390		\ (14,404,420)	\ 6,236,970

–

通貨:

AUD-オーストラリアドル

BRL-ブラジルレアル

USD-米ドル

ZAR-南アフリカランド

デリバティブ取引の評価

下記の表はファンドの潜在的な資産負債をネットしたデリバティブポジションの要約である。

	取引先	デリバティブ資産の評価	デリバティブ負債の評価	担保受入	担保差入	純額*
店頭デリバティブ取引						
外国為替予約取引	Citibank N.A.	\ 20,641,390	\(14,404,420)	\ —	\ —	\ 6,236,970
計		**\ 20,641,390**	**\(14,404,420)**	**\ —**	**\ —**	**\ 6,236,970**

*純額はデフォルトが発生した場合に、取引先から受け入れるまたは取引先に対して（支払う）ことを意味する。純額は同一の法人に対する同一の契約に基づく取引を通算することが認められている。

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

前へ　次へ

財務諸表に関する注記（抜粋）

2016年12月31日現在

重要な会計方針

本ファンドの財務諸表は、ファンドの決算期間である2016年1月1日から2016年12月31日を反映したものである。以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A)　受益証券の純資産額の決定

1受益証券あたりの純資産額は、本ファンドの純資産額（純資産額とは、本ファンドの総資産から未払費用を含む負債の全額をひいたものである。）を受益権総数で割ることによって計算される。本ファンドの純資産額は毎営業日、つまりニューヨークの証券取引所とニューヨークにある銀行の営業日、または受託会社がその時々によって決定する日の終了時に計算される。なお、1受益証券あたりの純資産額は、小数点以下４位までとなるよう調整される。

日本円以外の通貨建ての資産の価値は、認可された独立価格提供サービスから得た適切な直物レートを用いて円換算される。結果として、本ファンドの純資産額は、日本円に対する通貨価値の変動に影響される。

(B)　有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で記載されている。公正価値は通常、引け値に基づき報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。満期日までの残存期間が60日以内の短期投資は、公正価値に近似する償却原価で評価される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に従いブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビットアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響し、資産の再評価が必要かどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で評価されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考える方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

＜公正価値測定＞

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債に対する未調整の公表価格に基づく評価（レベル１）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル３）である。当該指針は、公正価値の分類に次の３レベルを設定している。

・レベル１：　活発な市場における同一の資産または負債に係る（未調整の）公表価格に基づき測定した公正価値。

・レベル２：　資産または負債に係る直接的に（例えば、価格）または間接的に（例えは、価格から派生）観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットに基づき測定した公正価値。

・レベル３：　観察可能な市場データに基づかない資産または負債に係るインプット（観察不可能なインプット）に基づき測定した公正価値。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定および広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

＜投資＞

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル１に分類される投資には、通常、上場株式やREIT、ETF、定期預金が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル２に分類される。これらには、投資適格社債及びソブリン債が含まれている。レベル２の投資は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

＜デリバティブ取引＞

本ファンドは、ヘッジ目的で、デリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の投資に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させたり、損失を生じさせる場合がある。

ヘッジ取引はまた、デリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象投資の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引が有効である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、本ファンドがその取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることもある。先物取引のような取引所上場デリバティブは、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル１またはレベル２に分類される。

外国為替予約取引を含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、常にそれらを用いて評価する。モデルが使われているような際には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。
通常の外国為替予約取引のような店頭デリバティブ取引は、一般に市場データで確認できるため、レベル２に分類される。

インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引はレベル３に分類される。こうした店頭デリバティブ取引の評価には、一部のレベル１またはレベル２のインプットが利用されることがあるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットが含まれるからである。

次の表は、2016年12月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値のレベル別に表示したものである。*

投資	（未調整）活発な市場における同一の投資に係る公表価格を反映したインプット (Level １)	重要なその他の観察可能なインプット (Level ２)	重要な観察不可能なインプット (Level ３)	2016年12月31日時点での公正価値
株式				
Electronics	\ 16,003,955	\ –	\ –	\ 16,003,955
Engineering & Construction	30,217,819	–	–	30,217,819
Exchange-Traded Fund	75,587,474	–	–	75,587,474
Forest Products & Paper	33,169,629	–	–	33,169,629
Iron/Steel	1,203,463	–	–	1,203,463
Mining	651,221,652	–	–	651,221,652
Oil & Gas	392,480,371	–	–	392,480,371
Oil & Gas Services	32,073,750	–	–	32,073,750
REITS	25,552,279	–	–	25,552,279
Transportation	35,168,484	–	–	35,168,484

短期投資

Time Deposits	31,205,350	–	–	31,205,350
有価証券　計	**\1,323,884,226**	**\ –**	**\ –**	**\1,323,884,226**

金融デリバティブ取引**

資産

外国為替予約取引	\ –	\ 20,641,390	\ –	\ 20,641,390

負債

外国為替予約取引	\ –	\ (14,404,420)	\ –	\ (14,404,420)

* 分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

**外国為替予約取引のような金融デリバティブ取引は、評価損益で評価される。

2016年12月31日に終了した年度において、レベル1、レベル２及びレベル３間の異動はなかった。本ファンドの投資勘定は、各年度末にそれぞれのレベルに振り替えられる。2016年12月31日現在、レベル３のインプットで評価された有価証券はなかった。

(C)　有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出されている。有価証券のプレミアム及びディスカウントは、実効利回りベースで償却／発生する。受取利息は発生主義で認識される。分配金は分配落ち日に計上される。分配落ちが経過してしまった外国の有価証券から生じる分配金は、本ファンドが相当な注意を払い分配落ち日の情報を入手次第、計上される。収益は、返戻が不確実な外国税が控除された実額で計上される。

(D)　分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月15日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

当クラスの受益証券保有者は分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2016年12月31日に終了した年度に係る収益からの分配及び再投資額は361,854,814円であった。

(E)　現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上される。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分せず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

(F)　外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に係る通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することができる。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

また、本ファンドは、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定クラスの外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2016年12月31日現在締結されている外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

(G)　デリバティブ取引

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財務状況、業績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第 815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替予約取引を主にトレーディング目的で行っており、主として外国為替リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変動は、損益計算書内の外国為替予約取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

以下は、本ファンドのデリバティブ取引の公正価値をリスクごとに分類したものの要約である。

2016年12月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値
ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所		外国為替リスク*
デリバティブ資産		
外国為替予約取引に係る評価益	\	20,641,390
デリバティブ負債		
外国為替予約取引に係る評価損	\	(14,404,420)

*外国為替予約取引のグロス額は、貸借対照表で外国為替予約取引の未実現損益として掲載されている。

2016年12月31日に終了した年度における損益計算書におけるデリバティブ取引の影響
ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所		外国為替リスク
運用の結果として認識されたデリバティブに係る実現（損）益		
外国為替予約取引に係る実現（損）益	\	197,594,351
運用の結果として認識されたデリバティブに係る未実現（損）益の変動		
外国為替予約取引に係る未実現（損）益の変動額	\	(1,360,236)

2016年12月31日に終了した年度における外国為替予約取引の未決済の平均想定元本は、およそ以下の通りである。

ファンドレベル*：　5,641,151円

Class　A　：1,292,733,741円

*全てのクラスを対象とした外国為替予約取引で、当該年度中の存続期間は7ヶ月間のみ。

ファンドは、特定の取引相手方と随時締結される、店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）のマスター契約のマスター・ネッティング契約の当事者である。当該マスター契約には、当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求はファンドにおける各取引先のネット・ポジションに基づいて決定される。担保は、現金またはファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条項に従ってファンドに提供された担保は、ファンドの保管会社によって分別保管され、売却または再担保が可能な額に関してはファンドの有価証券明細表に表示される。ファンドが提供した担保がある場合は、ファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの有価証券明細表及び貸借対照表に計上される。ファンドで受け入れた、または差し入れた現金担保がある場合は、貸借対照表で開示される。

ファンド側の取引終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準未満まで減少する場合に発生しうる。取引相手方側の取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定のレベルを下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択することができ、この場合期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済デリバティブ契約および外国為替取引のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払いを含む）が行われる。単一または複数のファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

(H)　定期預金

本ファンドは余剰資金を、受託会社の判断により、カストディアンを通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは本ファンドの有価証券明細表上では短期投資として分類されている。

前へ　次へ

2　ファンドの現況

純資産額計算書
（平成30年１月末現在）

株式＆通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）

Ⅰ　資産総額	901,834,220	円
Ⅱ　負債総額	714,876	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	901,119,344	円
Ⅳ　発行済数量	2,030,820,480	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.4437	円

（参考）キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

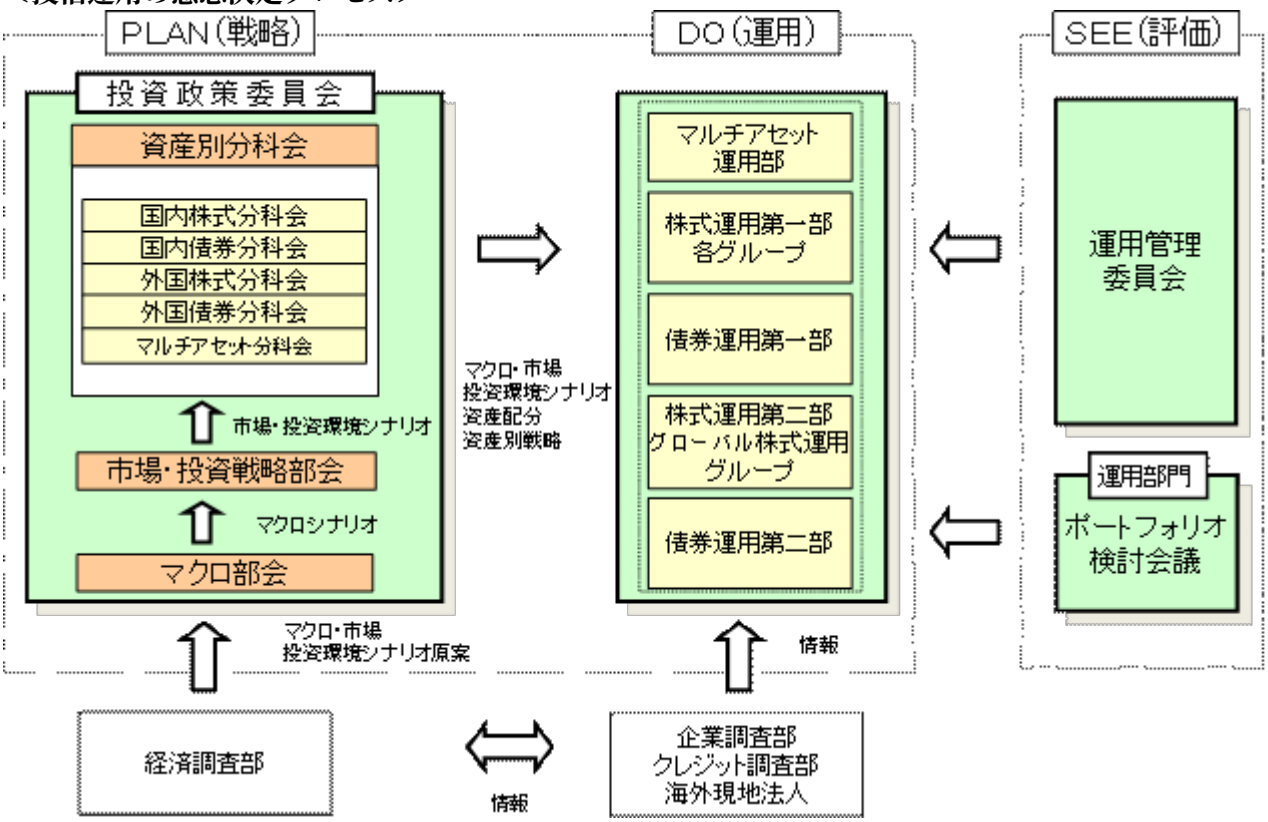
Ⅰ　資産総額	3,656,907,666	円
Ⅱ　負債総額	4,888,513	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,652,019,153	円
Ⅳ　発行済数量	3,589,303,612	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0175	円

前へ

第三部【委託会社等の情報】
第１【委託会社等の概況】
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。
１　委託会社等の概況
(１)資本金の額
資本金の額：20億円（平成30年１月末現在）
会社が発行する株式総数：12,800,000株
発行済株式総数：3,850,000株
最近５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(２)会社の機構
会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上をもってこれを行います。
取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。
取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各１名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は２名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役１名を選定することができます。
取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は３日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。
取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の３分の２以上が出席し、その８分の５以上をもって行います。

＜投信運用の意思決定プロセス＞



２　事業の内容及び営業の概況
委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和證券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年４月１日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成30年１月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、409本であり、その純資産総額は、約3,580,710百万円です（なお、親投資信託134本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	30	78,792百万円
追加型株式投資信託	294	3,165,559百万円
単位型公社債投資信託	85	336,358百万円
合計	409	3,580,710百万円

次へ

３　委託会社等の経理状況

１．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第45期事業年度（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）の財務諸表及び、第46期中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

次へ

（1）貸借対照表　（単位：千円）

		第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
資産の部			
流動資産			
現金・預金		22,725,768	21,770,643
前払費用		195,917	206,930
未収入金		―	7,453
未収委託者報酬		3,678,543	3,291,565
未収運用受託報酬		957,351	912,489
未収収益		12,713	50,722
繰延税金資産		644,694	447,651
その他		824	428
流動資産計		28,215,813	26,687,885
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	110,648	110,298
器具備品	※1	80,498	66,464
土地		710	710
リース資産	※1	10,102	10,562
有形固定資産計		201,959	188,035
無形固定資産			
ソフトウエア		95,535	96,732
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		108,242	109,439
投資その他の資産			
投資有価証券		5,480,557	6,783,747
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		2,428	1,546
長期差入保証金		511,355	511,637
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		556,611	523,217
その他		1,567	192
貸倒引当金		△20,750	△20,750
投資その他の資産計		7,570,543	8,838,366
固定資産計		7,880,745	9,135,840
資産合計		36,096,558	35,823,726

（単位：千円）

	第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,565	3,524
未払金	85,383	61,012
未払手数料	1,620,526	1,419,878
未払費用	1,178,517	1,150,008
未払法人税等	1,923,850	459,723
未払消費税等	323,266	26,700
賞与引当金	1,498,000	1,251,100
役員賞与引当金	101,000	82,900
業務委託関連引当金	25,700	―
その他	20,860	46,283
流動負債計	6,780,670	4,501,131
固定負債		
リース債務	7,280	7,841
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
役員退職慰労引当金	100,350	93,560
固定負債計	1,653,953	1,583,902
負債合計	8,434,623	6,085,034

（単位：千円）

	第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731

その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	24,034,752	26,100,773
利益剰余金合計	25,478,483	27,544,504
株主資本合計	27,634,752	29,700,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,182	37,917
評価・換算差額等合計	27,182	37,917
純資産合計	27,661,934	29,738,691
負債純資産合計	36,096,558	35,823,726

（２）損益計算書　（単位：千円）

	第44期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）	第45期 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）
営業収益		
運用受託報酬	4,608,029	4,371,647
委託者報酬	33,183,045	28,124,470
その他営業収益	45,653	64,558
営業収益計	37,836,728	32,560,677
営業費用		
支払手数料	15,893,270	13,056,474
広告宣伝費	168,848	169,346
公告費	1,028	2,915
調査費		
調査費	1,315,033	1,331,709
委託調査費	3,914,869	3,213,013
委託計算費	193,638	137,135
営業雑経費		
通信費	31,664	39,943
印刷費	523,643	501,370
協会費	23,203	24,788
諸会費	2,545	2,492
その他	63,792	109,609
営業費用計	22,131,536	18,588,799
一般管理費		
給料		
役員報酬	191,952	209,010

給料・手当	2,916,345	2,852,929
賞与	108,042	129,064
退職金	7,113	32,873
福利厚生費	683,822	639,080
交際費	19,339	22,638
旅費交通費	165,319	142,966
租税公課	136,339	174,826
不動産賃借料	635,313	620,232
退職給付費用	226,884	217,625
固定資産減価償却費	55,907	57,699
賞与引当金繰入額	1,498,000	1,251,100
役員退職慰労引当金繰入額	37,270	38,169
役員賞与引当金繰入額	101,100	80,300
諸経費	279,901	564,747
一般管理費計	7,062,654	7,033,264
営業利益	8,642,537	6,938,613
営業外収益		
受取配当金	17,230	4,517
受取利息	4,001	675
投資有価証券売却益	62,103	6,051
業務委託関連引当金戻入	―	4,000
為替差益	106	123
その他	13,069	5,690
営業外収益計	96,510	21,058
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,968	21,990
その他	―	113
営業外費用計	5,968	22,103
経常利益	8,733,078	6,937,568
特別損失		
関係会社株式評価損	213,659	―
業務委託関連引当金繰入	25,700	―
固定資産除却損	4,215	―
特別損失計	243,574	―
税引前当期純利益	8,489,504	6,937,568
法人税、住民税及び事業税	3,016,713	1,881,549
法人税等調整額	△56,198	225,697
法人税等合計	2,960,515	2,107,247

当期純利益	5,528,988	4,830,321

（３）株主資本等変動計算書

第44期　（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						△2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	△2,063,600	△2,063,600			△2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△48,210	△48,210	△48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	△48,210	△48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

第45期　（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当期変動額						
剰余金の配当						△2,764,300
当期純利益						4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,066,021
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当期変動額					
剰余金の配当	△2,764,300	△2,764,300			△2,764,300
当期純利益	4,830,321	4,830,321			4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,735	10,735	10,735
当期変動額合計	2,066,021	2,066,021	10,735	10,735	2,076,757
当期末残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691

前へ　次へ

注記事項

重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15～30年

器具備品　4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(6) 業務委託関連引当金

一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による財務諸表への影響額はありません。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当事業年度より適用しております。

（貸借対照表関係）

第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
※1.有形固定資産の減価償却累計額	※1.有形固定資産の減価償却累計額
建物　438,341千円	建物　454,117千円
器具備品　272,516千円	器具備品　272,531千円
リース資産　13,775千円	リース資産　10,688千円
2.保証債務	2.保証債務
被保証者　従業員	被保証者　従業員
被保証債務の内容　住宅ローン	被保証債務の内容　住宅ローン
金額　2,945千円	金額　940千円

（株主資本等変動計算書関係）

第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日定時株主総会	普通株式	2,764,300	利益剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

第45期（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日定時株主総会	普通株式	2,413,950	利益剰余金	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て１年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て１年以内の債務であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

第44期（平成28年3月31日）　　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	22,725,768	22,725,768	―
（2）未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	―
（3）未収運用受託報酬	957,351	957,351	―
（4）未収入金	―	―	―
（5）投資有価証券			
その他有価証券	5,429,421	5,429,421	―
資産計	32,791,085	32,791,085	―
（1）未払手数料	1,620,526	1,620,526	―
（2）未払費用（*1）	917,268	917,268	―
負債計	2,537,794	2,537,794	―

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

第45期（平成29年3月31日）　　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	21,770,643	21,770,643	―
（2）未収委託者報酬	3,291,565	3,291,565	―
（3）未収運用受託報酬	912,489	912,489	―
（4）未収入金	7,453	7,453	―
（5）投資有価証券			
その他有価証券	6,732,611	6,732,611	―
資産計	32,714,763	32,714,763	―
（1）未払手数料	1,419,878	1,419,878	―
（2）未払費用（*1）	891,704	891,704	―
負債計	2,311,583	2,311,583	―

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬及び（4）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	第44期（平成28年3月31日）	第45期（平成29年3月31日）
（1）その他有価証券		
非上場株式	51,135	51,135
（2）子会社株式		
非上場株式	956,115	956,115

（3）長期差入保証金	511,355	511,637

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については2.（5）投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第44期（平成28年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	―	―	―
未収委託者報酬	3,678,543	―	―	―
未収運用受託報酬	957,351	―	―	―
未収入金	―	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	―	2,106,635	236,275	―
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	―

第45期（平成29年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,770,643	―	―	―
未収委託者報酬	3,291,565	―	―	―
未収運用受託報酬	912,489	―	―	―
未収入金	7,453	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	―	2,222,381	467,133	―
合計	25,982,151	2,222,381	467,133	―

（有価証券関係）

1.子会社株式

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第45期（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

第44期（平成28年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	△88,520
小計	2,661,022	2,749,542	△88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第45期（平成29年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,882,464	3,705,555	176,909
小計	3,882,464	3,705,555	176,909
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,850,146	2,972,404	△122,257
小計	2,850,146	2,972,404	△122,257
合計	6,732,611	6,677,959	54,652

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

第45期（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,105,918	6,051	21,990

4.減損処理を行った有価証券

第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

第45期（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第44期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）	第45期 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,459,244	1,546,322
退職給付費用	162,311	149,442
退職給付の支払額	△75,233	△213,264
退職給付引当金の期末残高	1,546,322	1,482,500

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	－	－
年金資産	－	－
	－	－
非積立型制度の退職給付債務	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　第44期　162,311千円　　第45期　149,442千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第44期は64,573千円、第45期は68,183千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	119,355	12,099
賞与引当金	462,282	386,089
社会保険料	31,640	29,075
未払事業所税	4,486	4,693
その他	26,929	21,191
繰延税金資産合計	644,694	453,148
繰延税金負債		
その他	－	△5,496
繰延税金負債合計	－	△5,496
繰延税金資産の純額	664,694	447,651
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	473,920	454,152
投資有価証券	67,546	67,546

ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	30,899	28,748
その他	63,787	57,051
繰延税金資産小計	647,154	618,499
評価性引当額	△ 78,546	△ 78,546
繰延税金資産合計	568,607	539,952
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 11,996	△ 16,734
繰延税金負債合計	△ 11,996	△ 16,734
繰延税金資産の純額	556,611	523,217

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
法定実効税率	33.10%	―
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	―
住民税均等割等	0.04%	―
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.95%	―
特定外国子会社等留保課税	0.31%	―
税額控除	△0.46%	―
その他	0.46%	―
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.87%	―

（注）第45期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第45期（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）
1.　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	28,124,470	4,371,647	64,558	32,560,677

2.　地域ごとの情報
(1) 営業収益
本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報
外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)
第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）
兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	5,745,272	未払手数料	451,175

その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第45期（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	4,766,199	未払手数料	406,661
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,372,960	未払手数料	377,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（１株当たり情報）

	第44期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）	第45期 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	7,184円92銭	7,724円34銭
1株当たり当期純利益金額	1,436円10銭	1,254円63銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）	第45期 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）
当期純利益(千円)	5,528,988	4,830,321
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	5,528,988	4,830,321
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ　次へ

（１）中間貸借対照表　（単位:千円）

		当中間会計期間 （平成29年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金		21,507,926
前払費用		193,064
未収入金		60,178
未収委託者報酬		3,096,255
未収運用受託報酬		1,267,519
未収収益		47,130
繰延税金資産		325,483
その他		1,289
流動資産計		26,498,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	※１	83,605
器具備品	※１	72,691
土地		710
リース資産	※１	8,874
有形固定資産計		165,882
無形固定資産		99,843
投資その他の資産		
投資有価証券		6,957,846
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		1,910
長期差入保証金		535,071
出資金		82,660
繰延税金資産		504,715
その他		27
貸倒引当金		△ 20,750
投資その他の資産計		9,017,595
固定資産計		9,283,320
資産合計		35,782,168

(単位：千円)

	当中間会計期間 （平成29年9月30日）

負債の部	
流動負債	
リース債務	3,430
未払金	105,641
未払手数料	1,328,201
未払費用	1,164,797
未払法人税等	991,704
未払消費税等	137,645
前受収益	43,750
賞与引当金	692,300
役員賞与引当金	41,800
その他	23,628
流動負債計	4,532,899
固定負債	
リース債務	6,125
退職給付引当金	1,510,739
役員退職慰労引当金	95,425
固定負債計	1,612,291
負債合計	6,145,191

（単位：千円）

	当中間会計期間 （平成29年9月30日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	156,268
資本剰余金合計	156,268
利益剰余金	
利益準備金	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	25,940,652
利益剰余金合計	27,384,383
株主資本合計	29,540,652
評価・換算差額等	

その他有価証券評価差額金	96,324
評価・換算差額等合計	96,324
純資産合計	29,636,977
負債純資産合計	35,782,168

（２）中間損益計算書　（単位:千円）

		当中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
営業収益		
委託者報酬		13,145,198
運用受託報酬		2,233,323
その他営業収益		45,299
営業収益計		15,423,822
営業費用		8,507,202
一般管理費	※１	3,652,164
営業利益		3,264,455
営業外収益		
受取配当金		4,523
受取利息		107
投資有価証券売却益		6,350
雑収入		1,300
営業外収益計		12,282
営業外費用		
為替差損		397
営業外費用計		397
経常利益		3,276,340
税引前中間純利益		3,276,340
法人税、住民税及び事業税		907,617
法人税等調整額		114,893
法人税等合計		1,022,511
中間純利益		2,253,828

（３）中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,413,950
中間純利益						2,253,828
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△160,121
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	25,940,652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当中間期変動額					
剰余金の配当	△2,413,950	△2,413,950			△2,413,950
中間純利益	2,253,828	2,253,828			2,253,828
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			58,406	58,406	58,406
当中間期変動額合計	△160,121	△160,121	58,406	58,406	△101,714
当中間期末残高	27,384,383	29,540,652	96,324	96,324	29,636,977

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1)子会社株式　　…総平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの…総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品4年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。
4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成29年9月30日）	
※１．有形固定資産の減価償却累計額	755,217千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日）		
※１．減価償却実施額	有形固定資産	41,630千円
	無形固定資産	16,646千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末

普通株式（千株）	3,850	－	－	3,850

２．配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成29年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	21,507,926	21,507,926	－
（2）未収委託者報酬	3,096,255	3,096,255	－
（3）未収運用受託報酬	1,267,519	1,267,519	－
（4）未収入金	60,178	60,178	－
（5）投資有価証券			
その他有価証券	6,906,710	6,906,710	－
資産計	32,838,589	32,838,589	－
（1）未払手数料	1,328,201	1,328,201	－
（2）未払費用　※	857,488	857,488	－
負債計	2,185,689	2,185,689	－

（※）　金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬及び（4）未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）未払手数料及び（2）未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
（1）その他有価証券 非上場株式	51,135
（2）子会社株式 非上場株式	956,115
（3）長期差入保証金	535,071

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成29年9月30日）

1.子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額　関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

（単位：千円）

区　　分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	3,806,231	3,555,418	250,812
小計	3,806,231	3,555,418	250,812
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	3,100,479	3,212,455	△111,976
小計	3,100,479	3,212,455	△111,976
合計	6,906,710	6,767,874	138,836

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成29年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日）

1.サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	13,145,198	2,233,323	45,299	15,423,822

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
（1）１株当たり純資産額	7,697円92銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額(千円)	29,636,977
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	29,636,977
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成29年4月１日 至 平成29年9月30日)
（2）１株当たり中間純利益金額	585円41銭
（算定上の基礎）	
中間純利益金額(千円)	2,253,828
普通株式に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,253,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ　次へ

４　利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(１)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(２)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(３)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(４)および(５)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(４)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(５)上記(３)および(４)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５　その他

(１)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(２)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年４月１日より翌年３月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

前へ

第２【その他の関係法人の概況】

１　名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(１)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成29年９月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＜参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要＞

・資本金：51,000百万円（平成29年９月末現在）

・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(２)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成29年９月末現在	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年1月23日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田　浩司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅津　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている株式＆通貨 資源ダブルフォーカス(毎月分配型)の平成29年6月21日から平成29年12月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式＆通貨 資源ダブルフォーカス(毎月分配型)の平成29年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成29年６月９日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯　田　浩　司　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　梅　津　広　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月８日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯　田　浩　司　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　梅　津　広　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
(注２)　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

前へ